

## 1 対象機関の概要

本学は、水産に関する学理及び技術の教授と研究を行い、専門分野で有能であると同時に、豊かな教養ある人材を養成することを目的としている。明治21年（1888年）の大日本水産会による水産伝習所を前身として、明治30年（1897年）農商務省水産講習所、昭和22年（1947年）農林省第一水産講習所を経て、昭和25年（1950年）文部省管轄の東京水産大学として発足し、今日に至っている。現在の大学所在地は東京都港区港南4丁目5番7号。

本学は水産学部のみ単科大学であり、現在は、海洋環境学科（定員40名）、海洋生産学科（60名）、資源育成学科（70名）、資源管理学科（30名）、食品生産学科（80名）の5学科、水産教員養成課程（10名）、共通講座（国際文化論）から成る。

「海洋環境学科」は、海洋諸現象の予測と環境保全を目的とした物理的動態の解析、人間活動の影響の評価、物質循環と海洋生態系の解明、海洋の実態に基づく諸現象のモデル化、環境情報の収集・処理に関する教育と研究を行っている。「海洋生産学科」は、海からの食糧の安定供給を目的として、生物資源の開発に必要な漁業生産技術や工学技術、船舶の航法や安全性、マリンスポーツといった海と人との関わりについて教育と研究を行っている。「資源育成学科」は、水産生物資源育成のための基礎科学としての水産動植物の形態・分類・生理・生態、資源の培養・放流に関する増殖学、及び養殖魚類の生理と病理、バイオテクノロジーまでを総合的に教育・研究している。「資源管理学科」は、水産資源の管理や有効利用や食品の流通の問題を自然科学と社会科学との両面から総合的に把握し、問題を解決するのに必要な学際的な理論や方法を教育・研究している。「食品生産学科」は、食品の製造・品質管理・流通に関する科学や技術の開発、海洋生物が作り出す様々な物質の分子構造や機能の解明のための教育と研究を行っている。「共通講座」（学生定員を持たない）は、国際文化理解と人間理解の見地から、言語・地域文化、科学文化、人間発達学を柱にした教育・研究を行っている。

また、本学には、水産系高校の「水産科」教員を計画的に養成することを目的とした水産教員養成課程がある（定員10名は、各学科に分属している）。なお、学部学生の総数は現員で約1350名であり、教職員数は学長1名、教員171名（教授66名、助教授60名、講師1名、助手44名）、事務官・技官等142名である。

## 2 教養教育に関する考え方

本学は平成8年（1996年）に改組を行い現在に至っている。それまでの4学科と教養科から成る学部構成を、5学科と共通講座から成る学部構成とした。その際の大きな変化のひとつは、教養教育のための独立した組織であった教養科を廃止したことである。これは、平成3年（1991年）の大学設置基準の改正（大綱化）によって可能となった組織改革であった。具体的には、旧教養科から自然科学系、体育系、社会科学系の教官が学科の再編に加わり、残りの語学系、人文系、教育系の教官により共通講座（国際文化論）が組織された。

設置基準では「幅広く深い教養及び総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養するように適切に配慮」することが求められており、改組により教養教育が弱体化することは許されない。そこで、教養教育の充実を目的に、カリキュラム体系の見直し、総合科目とその実施教官グループ体制の創設、共通講座による共通講座開講科目の新たな導入など、専門教育との有機的な関連をこれまで以上に意図した教養教育の再編を行った。そこでの教養教育に関する基本的な考え方は今日に至っており、それは次の通りである。

本学は理系の単科大学であるだけに、その教育と研究は細分化された専門領域に傾きがちな傾向がある。一般に、学問の細分化と専門化が進むほど、これら細分化された諸領域を総合する多面的で広範なものの方や考え方が要請される。そこで、「総合化」、「学際化」、「情報化」、「国際化」、「人間性」などの言葉で示される現代社会の要請を念頭に置きつつ、教養教育の目的を、自らの専門をより広く総合的な視点から学び研究し、相対化することができる力量の育成、また、専門への関心だけに偏らない奥行きと幅のある深い人間性の育成という点に置いている。専門教育と教養教育との調和を図ることにより、21世紀の本学の教育研究内容を次のように具体的に方向づけている。すなわち、（1）人間と海との関わりを根本的に再検討し、海洋資源の利用及び海洋環境の保全の問題を、人類の幸福という観点から見つめた総合的教育と研究、（2）新しい科学的成果や技術を導入し、人口増に伴う世界の食糧確保の問題への対応を踏まえ、海洋の資源を人類の福祉に高度に利用するための教育と研究、（3）広く全世界に対して責任を果たすため、国際化に対応した教育と研究、である。

21世紀の水産学には、地球的視点に立った問題解決が課せられており、幅広い教養と高度な専門性に裏打ちされた人材の育成こそが求められているのである。

### 3 教養教育の目的及び目標

#### 1. 教養教育の目的

本学の設立理念は、「水産に関する学理及び技術の教授並びに研究を行い、教養ある人材を養成し、文化の向上と水産業の発展に寄与することを目的とする」とされている。ここには、専門的教育・研究と教養教育を併せて行うことにより、文化の向上と産業の発展に資することがうたわれている。水産の単科大学として、わが国の水産業の振興に寄与する高度な専門性を持った技術者の養成という本学に課せられた独自の任務も、豊かな教養ある人材の育成と切り離せないものとして把握されているのである。この観点は次のような意味で、ますます重要になっている。

第一に、人類に必要な食資源水産生物の利用が限界に近づきつつあり、従来の生産拡大主義に基づく開発からの脱皮と転換が要求されている近年においては、海洋の生態系や環境の保全との共生の資源利用のあり方が求められ、さらには、それにとどまらず、地球環境全体の保全に及ぼす水圏の役割の解明が強く期待されているからである。現代の水産学の研究・教育には、一方では、地球規模での人口増による予想される食糧危機に対処するための水産資源の調和的・持続的な確保が求められると同時に、他方では、地球温暖化や海洋における物質循環の変調など、深刻化する地球環境問題に対処するための生態系・環境の保全が求められているのである。このように、水産学の領域と課題はグローバルなものになっており、その研究と教育には、総合的な視点が不可欠なものになっている。

このような事情は、また、たとえば、資源増養殖学に大きな可能性をもたらしている遺伝学やバイオテクノロジーの発達という点に関しても、まったく共通している。遺伝子レベルでの生命体の人為的操作は予想を超える速さで高度化され、それとともに、この領域の研究・教育は、ひとり科学・技術の発展の論理だけにまかせられるべき性格のものではなく、すぐれて社会的かつ道徳的・倫理的問題領域をも構成するものとなっている。このような分野における専門性を深めるほどに、それを社会的・人間的な視点から意味づけ、相対化する能力が必要とされているのである。

こうして、本学の教育においては、専門教育と教養教育との有機的な関連を図ることにより、細分化された専門の枠にとどまらずに、水産と海洋を取り巻く諸問題の全体像を把握し、グローバルな視点から問題を取り出し、その解決を図ることのできる総合的な能力を持った人材の育成が目指されている。

第二に、近年、本学への入学生の動向や卒業生の進

路状況を見ると、社会的な価値の多様化と相まって、それはきわめて多様なものとなっている。本学への入学にあたって、必ずしも水産に特化した興味や関心を持たない者も決して少なくない。彼らは、モラトリアム状態にある自らの生き方やアイデンティティの探求の場として、本学での学生生活に関わっている。しかし、このことは、決してマイナスの現象ではなく、社会的な価値の多様化傾向の中で、高等教育への進学率とその門戸が拡大したことに伴う必然的な現象である。自分とは何かを問い、人間としての生き方を探り、仲間と交流し、社会的活動にも参加し、その中から職業的アイデンティティを確立し、将来への展望を見出していく作業は、青年期後期の固有な課題である。こうした学生の課題に応えていくことも、今日の大学の大切な役割となっている。この点は、本学もまた例外ではない。

まったく同様に、卒業生の進路も多種多様であり、水産が持つ概念とは直接的に関わりの少ない分野も多く選択されている。こうした傾向は、今後ともますます大きくなっていくことと予想される。したがって、本学の学生には、水産分野の高度な知識や技能を持つと同時に、それ以外の分野にも応用可能な知識と技能、何よりも柔軟性に富んだ課題探究能力や創造力、社会的能力としての高い人間的資質などを育成することが目指されている。かくして、専門的知識とともに、豊かな教養に裏付けられた知力と人間性を培い、社会の多くの分野で指導的役割を果たすことのできる人材の育成が、本学の目的である。こうした諸能力の育成は、やはり専門教育と有機的に関連を持った教養教育の果たすところである。

なお、水産界をはじめあらゆる分野での国際化や情報化に対応できる人材の育成も、本学における教養教育の重要な目的となっている。

#### 2. 教養教育の目標

平成8年（1996年）の改組によって、本学の教養教育は教授体制とカリキュラムの構成が変わった。以来、いわゆる一般教育科目のうち、語学系、社会科学系、人文系、体育系の科目は人間教育を軸にして、総合科目として再編され、一定の体系化が図られている。また、自然科学系科目は、とくに専門科目との関連を重視して、専門の基礎科目として位置づけられ、専門教養的な性格を強めている。これら総合科目と専門基礎科目については、さらに両者の関連を図るために、全学の教官による教官グループが組織され、そこが実施の責任母体となっている。その上で、なお、本学の教養教育の特質として、共通講座（国際文化論）の教官による共通講座開講科目が専門科目の枠内で開設され

ており、いっそう高度な教養教育が図られているという点が挙げられる。教養教育では、必ずしもスタッフの数に恵まれてはいない単科大学ではあるが、それだけに、工夫をこらした取り組みを行ってきている。以下、上記の教養教育の科目のカテゴリーに沿って、教養教育の目標について記していく。

### (1) 総合科目と教養教育の目標

総合科目は、その下位カテゴリーが「社会と人間」「文化と人間」「言葉と人間」「科学と人間」「健康と人間」としてくくられていることからわかるように、人間の社会的・精神的活動を軸にして、その総合化が図られている。これらの科目群を全体として学ぶことを通して、学生が、科学や文化や芸術など人間の社会的・精神的活動のあり様を、歴史的に、また比較文化的に理解することにより、人間の持つ創造性や可能性を確信するとともに、地域や文化によるその違いと多様性を知り、グローバルな視点からものを見る力を獲得していくことが目標とされている。

このことはまた、奥行きと幅のある人間性の育成ということでもあり、学生にこのような能力と人間性を育てることによって、地球時代の今日、彼らが人類的課題を排外主義的な立場からではなく、多元主義と平和主義と民主主義に立脚してとらえ、その解決を模索していくことが期待されている。また、個人的な問題に関しても、彼らが狭い閉鎖的な視点や関係にとどまるのではなく、より広い文脈の中で考え、仲間と一緒に協力して解決を図ることができるようになることが目指されている。こうして、たとえば、外国語の教育についても、プラクティカルな読み書き会話というだけでなく、国際理解・異文化理解と人間的なコミュニケーション能力の育成を目標として行われているのである。

このような広い視点に立った人間活動への理解は、専門教育との関連においても、学生が専門で学ぶことの社会的な意味づけや学問全体におけるその位置づけを理解する重要な基礎となっている。1年次、2年次にも専門科目が開かれているくさび型カリキュラムにおいては、総合科目にはこのような目標も強く込められているのである。

### (2) 専門基礎科目と教養教育の目標

理系の大学である本学にとっては、数学や理科や情報科学などは専門教育の基礎となっている。これらの科目が専門教育の基礎であるという意味は、ひとつは、これらの科目の履修は専門の特殊化された内容そのものの理解にとっての必要条件であるということだが、いまひとつは、それだけではなく、専門の細分化された内容と方法をより広い自然科学の裾野の上に位置づ

け、相対化し、狭い見方や独断から開放するということだ。この両者を目標としているという点において、専門基礎教育は専門教育であると同時に、教養教育としても位置づけられているのである。

ただし、数学や理科や情報科学が一般教育のカテゴリーに置かれていた時代と比べると、専門基礎科目のカテゴリーの中では、これらの科目は、どちらかというところ、専門教育の必要条件としての基礎教育という目標に大きく傾いてきたことは否めない。とくに、最近では、高校教育において、数学や理科のしかるべき分野をまったく履修していなかったり、ほとんど勉強してこなかった学生が入学してきており、これらの学生のための補習教育が現実的な目標のひとつになってきている。

### (3) 共通講座開講科目と教養教育の目標

このカテゴリーの科目群は、総合科目で掲げられた目標をさらに深めることを目標にして、言語・地域文化論、科学文化論、人間発達学を柱にした人文科学のより専門的で高度な知見から構成されている。

言語・地域文化論は、主として欧米の歴史・文化・社会を題材にして、それぞれの地域の文化の持つ特質や人間観について、いっそう深い知見と理解を獲得させることを目標としている。併せて、高度な語学力の達成を目指した訓練を行い、進行する国際化に対応した、学生の国際的資質の向上を図っている。

科学文化論は、科学的学術を、自然科学だけでなく、人文・社会諸科学を含めた広い意味での文化現象としてとらえ、その人間にとっての意味と働きについて、深く理解させることを目標としている。科学文化の歴史をたどることによって、科学研究の動向を的確に把握し、科学技術のあり方への批判的な洞察力、倫理観を育てることを目標としている。

人間発達学は、真に高度な諸科学の専門性は、人間科学の成果との有機的な接合により培われるという見地に立って、人間存在の発達生涯にわたる様相を学ぶことを目標としている。それを学ぶ中で、学生には、自然と人間、社会と人間、人間と人間の関係といった本質的問題について深く考え、現代の高度科学技術社会における人間存在の意味を問い続けるようになることが期待されている。

理系の単科大学である本学の学生に対して、いわゆる人文科学系の専門科目が、たとえ少数であれ、水産の専門科目の枠内で提供されていることの意味は大きい。狭い意味での科学技術を広い意味での科学文化の中で考えられる能力は、正しい科学技術の発展のあり方を洞察するために不可欠であり、その能力の養成は、本学の教養教育の目的でもあり、目標でもある。

## 4 教養教育に関する取組

### (1) 実施体制

#### 1. 運営組織とその活動内容

教養教育も含めて大学全体の教育システムの統括は教務委員会により行われている。教務委員会は、各学科及び練習船の教官より各2名、共通講座の教官より1名、学生部長（平成13年度より副学長）、教官グループよりオブザーバー3名によって構成されている。教務委員会の活動内容は、教育課程の編成とその具体的な実施・運用における諸業務から成る。例年は年に8回程度開催されているが、平成12年（2000年）度は、13年度に向けて教育課程の変更を行ったので、ワーキンググループの会合を含めて20回以上開催された。

総合科目と専門基礎科目については、教官グループが組織されており、学生部長の統括の下、ここが実施母体となっている。全学の教官は総合科目の下位科目区分（たとえば、「社会と人間」や「文化と人間」）や専門基礎科目の下位科目区分（たとえば、「物理学」「数学」）のいずれかひとつ以上に所属し、これら教官によってそれぞれの下位科目区分ごとに教官グループが構成されている。教官グループの活動内容は、総合科目と専門基礎科目の実施状況の確認、点検、評価、改善を行うことである。

共通講座開講科目についても、科目群全体の配置や新規科目の開講や科目の廃止などは教務委員会の統括によるが、これらの科目はすべて共通講座に所属する教官が開講するものであり、科目群の目標の設定や個々の科目の授業の評価・改善などについては、共通講座の教官集団がその実施主体となっている。

#### 2. 授業改善の諸施策

##### (1) 学生による授業評価

本学では平成10年（1998年）度に自己点検・評価委員会内に設置された「学生による授業評価実施検討小委員会」が中心になって、その準備を進めてきた。実施計画では、以下の三段階を経て3年間で完全実施を目指すこととした。第一段階（初年度）では、暫定的に作成された「学生による授業評価表」を用いて、評価を希望する教官の申し出を優先しながら、全授業の20パーセントについて実施すること、第二段階（2年目）では、初回の結果を基に修正され、確定された「学生による授業評価表」を用いて、全授業の50パーセントを評価対象とすること、第三段階（3年目）では、全授業を対象に完全実施をすること、という段階である。

平成12年（2000年）を初年度として、前学期終了前

の9月末に第一段階の前期評価が実施された。参加授業科目は56科目、調査数（有効データ数）は3,409件であり、学科別の内訳は、海洋環境482、海洋生産838、資源育成672、資源管理370、食品生産749、共通講座298件であった。また、後学期終了前の平成13年（2001年）2月中旬に第一段階の後期評価が行われた。参加授業科目は53科目、調査数（有効データ数）は2,796件で、その学科別内訳は、海洋環境266、海洋生産638、資源育成722、資源管理138、食品生産905、共通講座127件であった。

初年度2回分のデータがまとめられ、結果が報告されたところである。それによると、授業に対する学生の評価は全体的に予想外に高いものであり、率直に言って、うれしい結果であった。大学全体の平均値、学科別の平均値に加え、個人別担当科目に関するデータについては、授業評価に参加した個々の教官に報告した。これらの資料により、参加教官の授業改善がいつそう図られることが期待される。

なお、引き続き、第二段階に向けて、質問表（学生による授業評価表）の改善に着手する予定である。また、併せて、実施体制のいっそうの確立と充実を図っていく予定である。

##### (2) ファカルティ・ディベロップメント

本学では平成12年（2000年）度より、ファカルティ・ディベロップメントの取り組みとして、新任教官のための研修会を行うこととした。平成12年11月に行われた研修会には、2人の助教授と6人の助手が参加した。研修の中身として、以下のような講話と講義が行われた。「東京水産大学の教育研究の現状と将来」「教育公務員、助手の職務、諸手続き」「研究戦略、教育戦略」「心と健康、体と健康」。

今回は初めての取り組みであったので、新任教官のみを対象にした初歩的で基本的な内容の研修となったが、今後はさらに検討を進め、対象の拡大と内容の充実を図っていくつもりである。その場合、上述された「学生による授業評価」の一層の展開が重要となっている。学生による授業評価の進行と併せて、その結果を踏まえつつ、授業内容や授業方法の改善に向けてファカルティ・ディベロップメントの内容を高めていくつもりである。

## (2) 教育課程の編成及び履修状況

### 1. 教養教育の編成上の基本方針と特色

本学の教養教育の教育課程編成における基本方針は、総合科目、共通講座開講科目、専門基礎科目を効果的に組み合わせることによって、また、これら教養科目と専門科目とを有機的に結合することによって、前項3で掲げられた教養教育の目的及び目標の実現を図ることである。

そのための具体的な編成上の特色として、以下の諸点が挙げられよう。

ひとつは、人文・社会・語学系の一般教育を担う総合科目を基礎とした上で、さらに高度な内容の人文・社会・語学系の専門科目である共通講座開講科目が、3年次に選択履修できるように用意されていることである。授業科目の数は少ないが、これにより、教養教育の深化の面での一定の系統化が図られている。

いまひとつは、専門科目とのくさび型カリキュラムの編成である。1,2年次に置かれている総合科目に対して専門科目がくさび型に入り込むと同時に、3年次以上のカリキュラムには、専門科目に対して共通講座開講科目がくさび型に入り込んでいる。このことにより、在学の全期間を通じて教養教育と専門教育との有機的結合が図られている。

また、学生自身が興味を広げ自己発展の糧とするように、自由科目という科目区分が設けられており、教養科目でも専門科目でも、学科の枠を越えて任意の科目を自由に選択できる幅が認められていることも、ひとつの特色となっている（平成13年度のカリキュラムでは、自由科目は他学科開講科目という科目区分に変更された）。

さらに、総合科目として、必修の臨海実習（平成13年度では、水産総合実習という名称に変更）が置かれている点も、本学ならではの大きな特色といえる。練習船によるクルージングや合宿による遠泳や実地調査などの実習を通じて、大学生活への導入として海への親しみをもたせると同時に、これから共に学ぶ仲間とのコミュニケーション能力の向上が図られている。

近年の特色としては、学生の学力の多様化に対応して、英語については入学時のTOEICテストに基づいて、専門基礎科目の数学と理科については高校での履修状況に応じて、学力別クラス編成を行っている。この点については、さらに、公式のカリキュラムとは別に、職業高校からの推薦入学の学生に対して、高校での履修状況に応じて、大学院生のティーチングアシスタントを活用し、必要な補習教育が行われている。

### 2. 授業科目区分の内容と履修状況

平成12年（2000年）度の教養教育について、授業科目区分とその内容及び履修状況は以下の通りである。なお、科目名の次の（ ）の中の数字は、順番に（履修登録した学生数、成績判定を行った学生数、単位を修得した学生数）を示している。

#### (1) 総合科目

##### 社会と人間

社会学 （246, 206, 206）

社会学 （272, 240, 240）

基礎法学 （219, 183, 171）

総合法学 （227, 183, 171）

経済学 （207, 166, 160）

経済学 （212, 184, 174）

歴史学 （47, 33, 33）

歴史学 （6, 3, 3）

政治学 （48, 31, 30）

政治学 （108, 43, 35）

人文地理学 （77, 66, 48）

人文地理学 （96, 66, 58）

##### 文化と人間

文学 （325, 281, 214）

文学 （376, 313, 236）

文化史 （開講せず）

文化史 （54, 33, 25）

ヨーロッパ文化論 （132, 78, 60）

ヨーロッパ文化論 （117, 81, 54）

Readings on Culture （56, 28, 25）

Debate on Social Issues （14, 11, 11）

Speech on Culture and Society （57, 44, 44）

##### 言葉と人間

Basic English （312, 292, 287）

Practical English （316, 282, 268）

Effective English （172, 145, 133）

English Seminar （182, 124, 120）

基礎ドイツ語 （183, 148, 145）

基礎ドイツ語 （182, 157, 142）

中級ドイツ語 （7, 6, 6）

中級ドイツ語 （5, 5, 5）

コミュニケーションのドイツ語 （2, 1, 1）

基礎フランス語 （71, 60, 59）

基礎フランス語 （59, 39, 39）

中級フランス語 （5, 4, 4）

中級フランス語 （5, 4, 4）

コミュニケーションのフランス語 （6, 3, 3）

基礎ロシア語 （78, 61, 50）

基礎ロシア語 （44, 41, 40）

中級ロシア語 (4, 3, 3)  
 中級ロシア語 (3, 1, 1)  
 コミュニケーションのロシア語 (開講せず)  
 科学と人間  
 応用倫理 (80, 54, 54)  
 科学と日本思想 (67, 34, 34)  
 科学史 (119, 78, 77)  
 新水産学入門 (353, 293, 289)  
 新水産学入門 (341, 283, 282)  
 心理学 (187, 123, 53)  
 健康と人間  
 保健衛生論 (304, 265, 257)  
 体育学概論 (305, 283, 283)  
 体育実技 (299, 290, 290)  
 臨海実習 (293, 293, 293)

## (2) 専門基礎科目

微分積分学 (344, 318, 282)  
 微分積分学 (298, 266, 207)  
 線形数学 (173, 153, 138)  
 線形数学 (164, 128, 119)  
 統計学 (304, 251, 217)  
 統計学 (146, 96, 88)  
 基礎化学 (292, 228, 195)  
 基礎化学 (299, 254, 207)  
 基礎生物学 (310, 267, 108)  
 基礎生物学 (260, 234, 197)  
 生物学実験 (17, 15, 14)  
 地学 (283, 241, 230)  
 地学 (174, 126, 103)  
 地学実験 (29, 25, 25)  
 情報科学入門 (317, 290, 288)  
 情報処理概論 (251, 218, 210)  
 情報処理概論 (107, 55, 55)  
 数学解析 (101, 73, 67)  
 数学解析 (36, 14, 12)  
 基礎物理学 (131, 89, 48)  
 基礎物理学 (85, 55, 52)  
 物理学実験 (5, 5, 5)  
 化学実験 (3, 2, 2)  
 資源統計学 (3, 0, 0)  
 化学演習 (89, 81, 81)  
 分析化学 (54, 28, 21)  
 生物化学概論 (94, 56, 47)  
 生態学原論 (32, 11, 8)  
 生物生産学 (30, 10, 8)  
 生物生産学 (29, 19, 17)

基礎物理学 (79, 65, 28)  
 海洋流体力学 (64, 26, 12)  
 有機化学 (43, 23, 16)  
 食料経済論 (7, 5, 4)  
 魚類学概論 (87, 87, 82)  
 無脊椎動物学概論 (86, 82, 79)  
 情報処理実習 (開講せず)

## (3) 共通講座開講科目

地域研究論 (39, 12, 12)  
 地域研究論 (27, 8, 8)  
 言語文化論 (48, 29, 29)  
 言語文化論 (26, 16, 16)  
 Advanced English Seminar (62, 28, 27)  
 上級ドイツ語演習 (2, 2, 2)  
 上級フランス語演習 (2, 1, 1)  
 上級ロシア語演習 (4, 3, 3)  
 現代思想論 (25, 19, 16)  
 現代論理学 (65, 56, 52)  
 科学史論 (18, 17, 17)  
 生涯学習論 (32, 21, 21)  
 生涯発達論 (15, 7, 7)

### (3) 教育方法

一般に教養科目の授業は大教室で、多数の学生を相手に、マイクを片手に講義形式の授業をしている、というイメージがつかまとう。学生の興味を喚起し、学習意欲を高め、教育効果をあげるためには、少人数で、一方的な講義形式ではなく、学生が発表したり討論したりできる参加型の授業が望ましいことは、いうまでもない。

この点では、本学のように各学科の学生定員が少ない小規模な単科大学では、幸いなことに、教養科目に関しても、少人数の授業が多く行われている。たとえば、専門基礎科目については、トータルで受講生が200名を超える科目も、各学科単位ごとに開講されているので、実際には、30から60名程度の受講生となっている。他方、学科を越えた全学生を対象に行われている総合科目では、現状では、100名、200、300名を超える受講者の授業も少なからず存在していて、少人数教育のための特別な努力が必要となっている。

このような状況の中で、本学では、トータルで100名、200名を超える総合科目のうち、とくに英語に関わる科目については、少人数教育を実現し、重点的に教育方法の改善に力を注いできた。国際化や学生の強いニーズに対応して、読む・聞く・話す・書くという語学の四分野にわたって実際に使える力を育成する目的で、開講クラス数を多くして、1クラス30名以下、40名以下の受講生に押さえ、演習(通年2単位科目)として、参加型の授業を行っている。また、体育実技に関しても、6種類の種目を準備し、開講クラスを多くして、各種目とも20から40名の少人数・実践的教育を実現している。これらの種目の授業で目指される技能・体力の向上は、本学の特色である、夏の水泳の集中授業と臨海実習のための準備教育ともなっている。

しかし、上記のような点以外には、遺憾ながら、教養教育の教育方法について、全学的な基本方針や施策と呼べるものが確立されているとは言い難い。教育方法については、個々の担当教官に任せられているのが実状である。そこで、今回、この「実状調査票」に記入するために、教養教育の科目を担当している本学専任の教官に対して、授業形態、学習指導法、学習環境、成績評価法についてアンケート調査を行い、現状把握に努めた。41科目について回答が得られたので、以下、そこに見られた特徴をまとめてみよう。

#### (1) 授業形態

実験、実技、演習、講義。ここで特徴的なことは、演習科目ではない講義科目であっても、演習形式を適宜取り入れて、学生によるレポート発表と討論という

参加型の授業を行っている科目が見られたことである(基礎物理学、統計学、言語文化論、情報処理概論、生涯発達論)。少人数授業の長所を生かす試みと考えられる。

#### (2) 学習指導法

一方的な講義にならないように、質問を多発し学生に積極的に発言させている(基礎物理学、経済学、現代思想論、科学と日本思想)、学生の学力レベルに配慮し、高校の基礎・基本事項から丁寧に教えている(基礎物理学、基礎化学、線形数学、微分積分学)、学力によりクラスを分けている(英語の諸科目、化学演習)、具体例を多く用いて説明している(統計学)、補足資料プリントを多く使用している(基礎生物学、基礎物理学、基礎化学、新水産学入門)、ビデオなどの視聴覚教材を多く用いている(現代思想論、科学と日本思想、保健衛生論)、グループやペアワークで実践を行っている(英語の諸科目)、レポートの書き方を指導し、自分の選んだ主題でレポートを書かせ、発表させている(言語文化論)、毎回レポートを課し、コメントを付して返却している(生涯発達論)、などのような学習指導法の工夫が見られた。

#### (3) 学習環境

全体としては、良好な学習環境であるとの評価であった。しかし、教室が縦長で後の席が遠すぎて授業がやりにくかった(基礎生物学)、ビデオの設備のある教室を使用したのだが、受講生の数に比して教室が大きすぎた(現代思想論)、300人以上の受講生で、開講時間も午後1時なので最悪の環境だった(保健衛生論)、100人を超す受講生なので良い学習環境とはいえなかった(新水産学入門)、という評価も見られた。また、視聴覚機器の充実を求める声もあった(歴史学、文化史)。

#### (4) 成績評価法

定期試験だけによる評価法は少数であり(6科目のみ)、定期試験とレポートの組み合わせ、毎回の授業ごとに提出されたレポート、普段の授業での小テストや出席や発表や提出物と定期試験の組み合わせ、といった方法による総合的評価が大部分であった。

## 5 変遷及び今後の方向

本学では、平成3年（1991年）の大学設置基準の改正があった後も、平成8年（1996年）の改組までの間は、教養教育については教養科が実施主体となって、教養科に所属する教官によって行われていた。その一般教育のカリキュラムは、基本的には、旧大学設置基準に基づいたものであり、自然科学系、社会科学系、人文科学系、語学系、体育系の科目区分がなされており、学生には卒業要件として、それぞれ設置基準に定められた単位取得が課せられていた。

基本的な構造はこのようなものであったが、それでも大学設置基準の大綱化という改正の趣旨にのっとり、その間にも教養教育の改善が模索された。平成5年（1993年）に作業が開始され、平成6年の3月にまとめられた本学の自己点検・評価の報告書「東京水産大学——現状と課題——」をひもといってみると、そこには大学設置基準にうたわれた「学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を研究教授し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させる」という大学教育の目的を踏まえ、本学の教養教育の改革案が示されている。

そこでは、教養教育改革の趣旨を、「学生に自らの専門を、その狭い枠に閉じ込めるのではなく、相対化し、より広く総合的な視点から学ぶ力量の形成」にあるとしている。そして、このような趣旨を置いた背景として、ふたつの理由があげられている。ひとつは、設置基準の大綱化により、実際には専門教育重視へのシフトが生じていることに対する危惧である。そこで、学問の専門化・細分化が進めば進むほど、それらを総合する多面的で広範な視点からの教育が必要だ、としたのである。ふたつ目の理由は、学生の入学の動機と卒業後の進路の多様化である。この多様化に対応して、専門的力量だけでなく、総合的で多面的な能力の育成が必要とされる、としたのである。

この趣旨を受けて、カリキュラム履修上における「副専門コースとしての総合科学コース」の設置という具体案が提案された。しかるに、この案は、翌年から動きだした本学の改組に向けて、教養科が廃止されるという流れの中で、実現を見ることはなかった。しかし、改革の趣旨や一部の提案（たとえば、総合的な共通科目の新設）については、改組後の教養教育の中にも生かされていくこととなった。

こうして、平成8年（1996年）の改組から今日に至っているわけである。教養教育の現状については、これまでの調査項目の中で詳しく述べてきたので、ここでは繰り返さない。次に、今後の方向性について述べ

ていこう。

実は、本学では平成13年度以降のカリキュラムについて、比較的大幅な改革を行った。たとえば、卒業に必要な単位数を130単位から124単位に減らしたり、学生が1年間で履修登録できる単位数に上限を設けたり、三年次進級要件や卒論着手要件を設ける、などを行った。教養教育に関しては、これまでの総合科目、基礎科目（専門科目）、共通講座開講科目（専門科目）の授業科目区分に代えて、総合科目、学科共通基礎科目、共通講座開講科目（他学科開講科目）の科目区分が設けられた。総合科目と共通講座開講科目の位置づけや内容にはこれまでのものと変化はないが、学科共通基礎科目は、これまで学科により若干の違いのあった基礎科目（専門科目）を見直して、全学生に共通に履修する義務を課した、共通の専門基礎教育として位置づけられている。言い換えれば、今からの学生に対しては、専門教育のための基礎専門教養ともいえる教育がこれまで以上に必要である、という共通認識によって設定されたものである。

たとえば、そこには、新しく「大学生のための表現法」という科目が置かれているが、これは本学で学ぶ授業習得に必要な日本語の文章表現やレポートの作成方法、議論と口頭発表のやり方を学ぶものである。また、「水産学通論」は水産学全般に対する常識的な一般的知識（水産学の教養）を教授し、学生がこれから学ぶ専門の見取り図を得るものである。さらに、学科共通基礎科目としての数学、物理、生物、化学などについては、高校でそれらを未修得の学生のためのクラスを作っている。このように、平成13年度のカリキュラム改革は、教養教育の部分については、大学以前の教育との接続を意識し、入学者の学力の現状に対応できるようにするためのものといえる。なお、この点では、英語は平成12年度から新入生全員にTOEICテストを行い、学力を踏まえたクラス分けを行ってきた。こうして、今後の教養教育の明確な方向性のひとつは、学生の学力の多様化に対応する基礎的な補習教育の拡充ということである。

また、国際化への対応は学生のニーズが大きい。その場合、本学の特色を考えると、東アジアの言葉と文化を学ぶ機会の拡充が考えられる。さらに、学生の精神保健への対応もいっそうの充実が求められる。今後は、学部段階の教育では、専門基礎能力と一般的な人間の諸力の育成に中心が置かれるようになる」とすると、教養教育の比重は今よりも相対的に大きくなるだろう。その場合、本学のように理系の小規模な大学では、あらゆる分野にわたって教養科目を提供することは困難である。特色ある、焦点化された教養教育を、今以上に模索していくことが不可欠となる。

關東

(2)

(2)

|   |
|---|
| 1 |
|---|

・「6」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

---

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

\_\_\_\_\_

・「2」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

\_\_\_\_\_

・「5」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

総合科目と専門基礎科目については、全学の教官により組織された教官グループが実施組織。  
共通講座開講科目については、専属の教員組織をもつ共通講座が実施組織。

#### 4-1-3 学生による授業評価やファカルティ・ディベロップメントの実施状況

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

\_\_\_\_\_

3. (1)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

[illegible]

| 授業科目区分名        | 学部名  | 単位数           |
|----------------|------|---------------|
| 社会と人間（総合科目）    | 全学共通 | 4             |
| 文化と人間（総合科目）    |      | 4             |
| 環境と人間（総合科目）    |      | 4             |
| 科学と人間（総合科目）    |      | 4             |
| 健康と人間（総合科目）    |      | 3             |
| 上記の科目区分より選択    |      | 6             |
| 臨海実習（総合科目）     |      | 1             |
| 共通講座開講科目（専門科目） |      | 0から1単位まで選択できる |

(2) 設問2-3で(2)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

| 授業科目区分名    | 学部名  | 単位数 |
|------------|------|-----|
| 基礎科日（専門科目） | 学科名  |     |
|            | 海洋環境 | 20  |
|            | 海洋生産 | 20  |
|            | 資源育成 | 20  |
|            | 資源管理 | 15  |
|            | 食品生産 | 16  |

(3)

1.卒業要件単位数を記入してください。

| 学部名  | 单位数 |
|------|-----|
| 全学共通 | 130 |

2. 一般教養に関する教育の授業科目区分の卒業要件単位数を記入してください。

| 学部名  | 单位数 |
|------|-----|
| 学科名  |     |
| 海洋環境 | 50  |
| 海洋産業 | 50  |
| 資源環境 | 50  |
| 経営管理 | 45  |
| 食生活  | 46  |

| 学部名  | 单位数 |
|------|-----|
| 全学共通 | 30  |

4. (2)の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

| 學部名  | 單位數 |
|------|-----|
| 學科名  |     |
| 海洋環境 | 20  |
| 海洋生產 | 20  |
| 資源管理 | 20  |
| 資源管理 | 15  |
| 食品   | 16  |

4-2-4 一般教養に関する教育の授業科目の  
履修年次

・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。

|      |  |
|------|--|
| 履修年次 |  |
|------|--|

(2)

| 授業科目区分名        | 授業科目名                    |
|----------------|--------------------------|
| 共通講座開講科目(専門科目) | 地域研究論Ⅰ                   |
|                | 地域研究論Ⅱ                   |
|                | 言語文化論Ⅰ                   |
|                | 言語文化論Ⅱ                   |
|                | Advanced English Seminar |
|                | 上級ドイツ語演習                 |
|                | 上級フランス語演習                |
|                | 上級ロシア語演習                 |
|                | 現代思想論                    |
|                | 現代倫理学                    |
|                | 科学史論                     |
|                | 生涯学習論                    |
|                | 生涯発達論                    |

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の  
履修状況

(1) 平成 12 年度

| 授業科目区分名        | 最小値<br>(人) | 平均値<br>(人) | 最大値<br>(人) |
|----------------|------------|------------|------------|
| 社会と人間（総合科目）    | 6          | 147.1      | 272        |
| 文化と人間（総合科目）    | 14         | 141.4      | 376        |
| 言葉と人間（総合科目）    | 2          | 90.9       | 316        |
| 科学と人間（総合科目）    | 67         | 191.2      | 353        |
| 健康と人間（総合科目）    | 299        | 302.7      | 305        |
| 臨海実習（総合科目）     | 293        | 293        | 293        |
| 共通講座開講科目（専門科目） | 2          | 28.1       | 65         |
| 基礎科目（専門科目）     | 3          | 134.1      | 344        |

(2) 平成 12 年度

<1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

| 授業科目区分名        | 最小値<br>(%) | 平均値<br>(%) | 最大値<br>(%) |
|----------------|------------|------------|------------|
| 社会と人間（総合科目）    | 32.4       | 75.3       | 88.2       |
| 文化と人間（総合科目）    | 44.6       | 59.2       | 78.6       |
| 言葉と人間（総合科目）    | 33.3       | 80.1       | 100        |
| 科学と人間（総合科目）    | 28.3       | 68.8       | 82.7       |
| 健康と人間（総合科目）    | 84.5       | 91.4       | 97.0       |
| 臨海実習（総合科目）     | 100        | 100        | 100        |
| 共通講座開講科目（専門科目） | 29.6       | 57.8       | 100        |
| 基礎科目（専門科目）     | 0          | 67.8       | 100        |

<2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

| 授業科目区分名        | 最小値<br>(%) | 平均値<br>(%) | 最大値<br>(%) |
|----------------|------------|------------|------------|
| 社会と人間（総合科目）    | 72.7       | 91.7       | 100        |
| 文化と人間（総合科目）    | 66.7       | 77.0       | 100        |
| 言葉と人間（総合科目）    | 82.0       | 95.2       | 100        |
| 科学と人間（総合科目）    | 43.1       | 91.2       | 100        |
| 健康と人間（総合科目）    | 97.0       | 99.0       | 100        |
| 臨海実習（総合科目）     | 100        | 100        | 100        |
| 共通講座開講科目（専門科目） | 84.2       | 96.3       | 100        |
| 基礎科目（専門科目）     | 0          | 84.0       | 100        |

(3) 平成 12 年度

| 平均値<br>(単位) | 最大値<br>(単位) |
|-------------|-------------|
| 58.6        | 92          |

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目に  
おける履修登録者数の上限設定

| 人数区分                  | 授業科目区分名     | 授業科目名                                                                           |
|-----------------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 20名以下              |             |                                                                                 |
| 2. 21名以上<br>～50名以下    | 文化と人間（総合科目） | Readings on Culture<br>Debate on Social Issues<br>Speech on Culture and Society |
| クラス分けによるひとクラス当たりの登録者数 | 言葉と人間（総合科目） | Basic English<br>Practical English<br>Effective English<br>English Seminar      |
| 3. 51名以上<br>～100名以下   | 基礎科目（専門科目）  | 情報科学入門<br>情報処理概論Ⅰ<br>情報処理概論Ⅱ<br>情報処理実習                                          |
| クラス分けによるひとクラス当たりの登録者数 |             |                                                                                 |
| 4. 100名超              |             |                                                                                 |

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目に  
おけるシラバスの実施状況

(1)

|   |
|---|
| 1 |
|---|

・「2」を選択した場合

| 授業科目区分名 |
|---------|
|         |

・「3」を選択した場合

| 学部名 | 授業科目区分名 |
|-----|---------|
|     |         |

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

|  |
|--|
|  |
|--|

(2)

1, 2, 4, 6

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

|  |
|--|
|  |
|--|

(3)

|   |
|---|
| 2 |
|---|

(4)

|   |
|---|
| 1 |
|---|

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

|  |
|--|
|  |
|--|